

インドネシア

2015年1~3月期、
景気は再び減速

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

政府消費と輸出が足かせに

2015年1~3月期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.7%と、2014年10~12月期(同+5.0%)から減速した(右上図)。需要項目別の寄与度をみると、個人消費が+2.7%ポイント(10~12月期:+2.8%ポイント)、政府消費が+0.1%ポイント(同+0.4%ポイント)、総固定資本形成が+1.4%ポイント(同+1.4%ポイント)、在庫調整が+0.0%ポイント(同+0.4%ポイント)、輸出が0.1%ポイント(同1.2%ポイント)、輸入が+0.5%ポイント(同0.8%ポイント)、誤差が+0.1%ポイント(同+2.1%ポイント)であった。誤差や在庫の変動による影響が大きいものの、それを除けば政府消費の伸び鈍化や輸出の低迷持続が成長を抑制している。

1~3月期の輸出をみると、主要輸出先の中国、シンガポール、タイなどの景気減速・低迷を受け、鉱物性燃料・同製品(除く石油・ガス)(前年同期比18.3%)、動植物性油脂・同製品(同13.6%)、電気機器・同部品(同12.8%)などが大きく減少した。

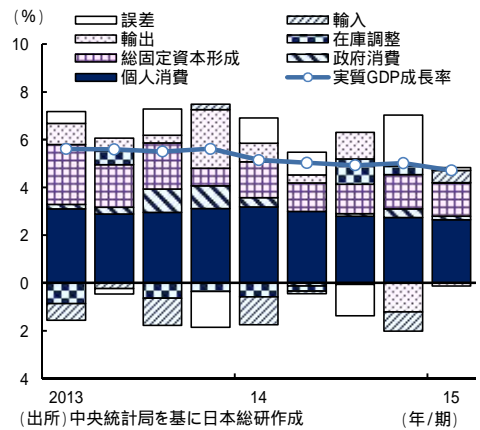
インフレ率が再び上昇

一方、景気の下支え役である個人消費も、足元で弱含みが顕著になっている。2015年4月の消費者信頼感指数(現状)は、3年ぶりに好不調の境目である100ポイントを下回ったほか(右中央図)、自動車販売台数も前年割れが続いている。

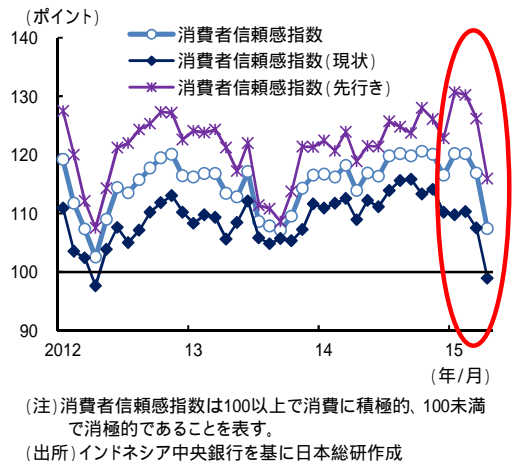
この背景としてインフレ率の高まりを指摘できる。インフレ率は、2015年1月に燃料補助金を撤廃して以降、2月にかけては国際原油価格の下落を受け大きく低下していたものの、ドル高ルピア安の進行による輸入物価の上昇などを背景に、3月に+6.4%、4月に+6.8%となった(右下図)。とりわけ、燃料価格の上昇が物価全体を押し上げた。

先行きを展望すると、インフラ整備向け予算の執行などによる総固定資本形成の拡大がけん引役となり、景気は持ち直しに転じると予想される。もっとも、年後半には米国の利上げが想定されており、急速にドル高ルピア安が進行すればインフレ圧力の一段の高まりから個人消費が腰折れするリスクもある。実際、足元で消費者信頼感指数(先行き)は大きく低下している。ジョコ政権は、痛みを伴う改革の着実な実行と、足元の景気回復の両立という難しいかじ取りを求められている。

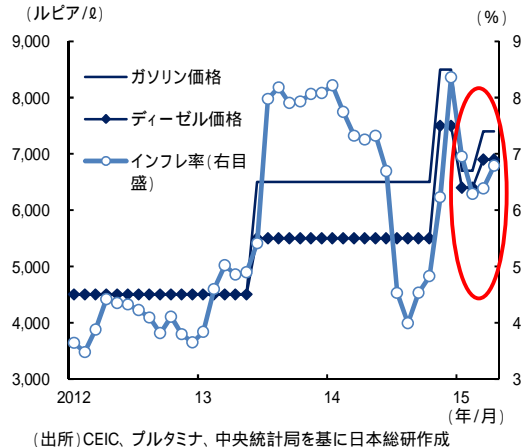
<実質GDP成長率と寄与度分解>



<消費者マインドの推移>



<燃料価格とインフレ率>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。